

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 日本道路株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 毅  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 日高 徹 TEL (03)3571-4051  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月11日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	144,911	6.0	2,108	30.1	2,588	35.2	△797	—
18年3月期	136,687	2.4	1,620	93.1	1,914	102.5	855	123.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△8	40	—	—	△1.5	1.9	1.5
18年3月期	8	93	—	—	1.6	1.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 -百万円 18年3月期 -百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	135,831	51,587	51,587	37.9	542	25	
18年3月期	133,692	53,816	53,816	40.3	566	41	

(参考) 自己資本 19年3月期 51,501百万円 18年3月期 -百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	4,879	△2,807	63	17,772
18年3月期	6,409	△1,378	△687	15,620

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	—	—	5	00	5	00	475	55.6	0.9
19年3月期	—	—	3	00	3	00	284	—	0.6
20年3月期(予想)	—	—	3	00	3	00	—	38.0	—

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	48,000	2.3	△1,650	—	△1,650	—	△1,300	—	△13	69
通期	144,000	△0.6	1,900	△9.9	2,000	△22.7	750	—	7	90

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 97,616,187株 18年3月期 97,616,187株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 2,638,879株 18年3月期 2,614,746株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	130,553	7.3	2,146	51.2	2,524	48.5	△348	—
18年3月期	121,636	1.9	1,419	154.4	1,700	134.7	256	2.6

  

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△3	67	—	—
18年3月期	2	70	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	128,756		50,273		39.0	529	32	
18年3月期	116,507		51,952		44.6	546	86	

(参考) 自己資本 19年3月期 50,273百万円 18年3月期 一百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	42,000	2.3	△1,700	—	△1,700	—	△1,300	—	△13	69
通期	129,000	△1.2	1,600	△25.5	1,700	△32.7	550	—	5	79

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

上記の予想の前提条件、その他の関連する事項については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度の日本経済は、消費や設備投資といった民間需要の拡大を軸に、外需の力強さも加わって2%程度の実質GDP成長率が見込まれるなど、概ね堅調な推移をたどりましたが、一方で原油相場の不安定感、金利上昇の懸念、米国景気の動向と相まって先行きが不透明な状況でありました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業である道路建設業界の経営環境におきましては、政府建設投資の8年連続減少により公共事業の減少基調は継続しており、地方自治体の財政状況悪化に伴う投資的経費の削減から、地方単独事業の減少と相まって、道路関連工事が著しく減少する非常に厳しい経営環境の中で、熾烈な企業間競争を繰り広げました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は良質な製品を提供する顧客重視の観点から積極的な提案型営業を行い、時代に即応した技術開発とコスト競争力強化を推進して企業競争力を高め、官需から民需への移行を図り、受注量確保と利益創出に取り組んでまいりました結果、工事受注高は1,136億6千3百万円（前連結会計年度比9.2%増）、工事売上高は1,110億8千4百万円（同6.0%増）となり、製品等を含めた総売上高につきましても1,449億1千1百万円（同6.0%増）となりました。

利益につきましては、原油価格高騰の影響による主要舗装材料であるアスファルト価格の上昇、企業間競争の激化等はありませんでしたが、安定経営基盤の確立を基本方針に、高効率の経営システムの構築・運用、コストの削減、総合評価方式への対応力向上等に努めました結果、売上総利益は103億2千8百万円（同4.3%増）、営業利益は21億8百万円（同30.1%増）、経常利益は外国為替換算差益の営業外収益計上等により25億8千8百万円（同35.2%増）といずれも前連結会計年度を上回る結果となりました。しかし、連結子会社の業務遂行過程で生じた損害発生に基づく貸倒引当金繰入及び固定資産の減損に係る会計基準に基づく特別損失の計上等により、当期純損失は7億9千7百万円（前連結会計年度は8億5千5百万円の当期純利益）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

#### （建設事業）

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要部分であり、当連結会計年度の受注高は1,136億6千3百万円（前連結会計年度比9.2%増）、完成工事高は1,112億9百万円（同6.0%増）、営業利益は19億9千9百万円（同25.0%増）となりました。

なお、当社の主要工事は、以下のとおりであります。

#### 主な受注工事

発注者	工事名	工事場所
防衛施設庁 広島防衛施設局	岩国飛行場（18）滑走路移設滑走路等舗装工事	山口県
米沢市	米沢市営陸上競技場全天候型改修工事	山形県
西日本高速道路株式会社	東九州自動車道 佐伯舗装工事	大分県
独立行政法人 都市再生機構 東日本支社	南八王子地区10-1街区外整地道路その他工事	東京都
学校法人 根津育英会	武蔵高等学校中学校グラウンド改修（人工芝化）工事	東京都

#### 主な完成工事

発注者	工事名	工事場所
国土交通省 中部地方整備局	平成18年度 23号岡崎BP芦谷舗装工事	愛知県
青森県	青森県営陸上競技場改修（補助競技場）工事	青森県
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 加須管内舗装補修工事	埼玉県～栃木県
西日本高速道路株式会社	高知自動車道 高知管内舗装補修工事	愛媛県～高知県
学校法人 桐蔭学園	学校法人桐蔭学園サッカー場改修工事	神奈川県

#### （製造・販売事業）

売上高は318億7千4百万円（同11.2%増）、営業利益は29億3千7百万円（同25.5%増）となりました。

#### （賃貸事業）

売上高は58億9千9百万円（同13.9%減）、営業損失は2億2千5百万円（前連結会計年度は8千3百万円の利益）となりました。

#### （その他の事業）

売上高は16億8千8百万円（同17.5%増）、営業利益は3千7百万円（同37.4%減）となりました。

## ②次期の見通し

次連結会計年度の日本経済は、原油価格の動向による影響が懸念されますが、企業部門の好調さが持続し、国内民間需要に下支えされた景気回復は継続されるものと見込まれます。

道路建設業界におきましては、財政悪化を背景とした公共事業関係費のさらなる縮減が進展しており、原油価格の変動に伴うアスファルト・重油のコスト高及びアスファルト合材需要の漸減傾向も継続しております。その一方で、国土交通省の「緊急公共工事事業品質確保対策」や、全国知事会の「都道府県の公共調達に関する指針」などの行政サイドの動向は、今まで培ってきた施工技術・施工品質を応用して自社の技術力を発揮できる好機と捉えております。また、企業の活発な設備投資に支えられて建築外構、駐車場、特殊路等の各種民間舗装工事が堅調に推移することが見込まれますが、相変わらず厳しい受注競争が継続するものと考えております。

そのような中で、平成20年3月期の業績につきましては、総売上高で1,440億円（前連結会計年度比0.6%減）、経常利益で20億円（同22.7%減）、当期純利益は7億5千万円（当連結会計年度は7億9千7百万円の当期純損失）となる見込みです。

今後とも、さらなる高効率経営の推進によって、企業としての社会的責任を全うし、かつ、お客様の満足する製品・サービスを提供することを経営の指針として、業績の向上を目指して取り組んでいく所存であります。

(参考)

平成20年3月期の受注高予想

	連結		当社	
	百万円	前連結会計年度比 %	百万円	前年度比 %
建設事業	113,700	100.0	105,000	100.0
製造・販売事業	23,700	86.0	24,500	86.4
賃貸事業	5,200	103.8	—	—
その他の事業	1,400	111.3	500	107.9
合計	144,000	97.6	130,000	97.1

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産及び負債純資産の状況

当連結会計年度の資産合計は、1,358億3千1百万円（前連結会計年度比21億3千8百万円増、1.6%増）、流動資産は935億5千6百万円（同56億3千5百万円増、6.4%増）、固定資産は422億7千5百万円（同34億9千6百万円減、7.6%減）となりました。

流動資産合計につきましては、売上代金の回収が進んだこと等により現金預金が21億5千1百万円の増加、また、売上高の増加に伴い受取手形・完成工事未収入金等が44億5千7百万円増加となりました。

固定資産合計につきましては、賃貸事業で、業務提携先であった代理店による債務不履行等の事実が判明したこと等により賃貸資産が29億7千万円減少、また、保有する上場株式を時価評価したことにより投資有価証券が15億4千5百万円減少となりました。

当連結会計年度の負債合計は、842億4千3百万円（前連結会計年度比44億6千1百万円増、5.6%増）、流動負債は704億6千7百万円（同19億8千2百万円増、2.9%増）、固定負債は137億7千5百万円（同24億7千9百万円増、21.9%増）となりました。主な要因は、売上高の増加に伴う支払手形・工事未払金等で15億7千5百万円の増加、未成工事受入金で16億1千8百万円の増加であります。また、当社グループ（当社及び連結子会社）の運転資金として活用するために、総額80億円のシンジケートローンを組み、借入金の借り換えを行いました。

当連結会計年度の純資産合計は、515億8千7百万円となりました。主な要因は、当期純利益低下に伴い利益剰余金が12億7千7百万円減少、保有する上場株式を時価評価したことによりその他有価証券評価差額金が8億5千万円減少したことによりです。

## ②キャッシュ・フローの状況

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の営業活動による資金の増加は、48億7千9百万円（前連結会計年度末は64億9百万円の増加）となりました。主な要因は、未成工事受入金の増加、未払金の増加及び仕入債務の増加等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の投資活動による資金の減少は、28億7百万円（前連結会計年度末は13億7千8百万円の減少）となりました。主な要因は、製造・販売拠点の整備に伴う有形固定資産の取得等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末の財務活動による資金の増加は、6千3百万円（前連結会計年度末は6億8千7百万円の減少）となりました。主な要因は、長期借入金の借換による資金の調達、配当金の支払によるものであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	40.0%	40.3%	37.9%
時価ベースの自己資本比率	20.5%	24.2%	16.0%
債務償還年数	16.8年	2.2年	3.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.3倍	24.3倍	14.2倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化ならびに安定的な経営基盤の確保、従業員の生活水準の安定・向上を図り、株主の皆様に対しましては、安定配当の維持と適正な利益還元を利益配分の基本方針としております。

また、企業体質の強化、研究開発及び業容拡大に備えて内部留保を充実することも目標としております。これは、建設業界における市場縮小、競争激化に対処し、コスト競争力強化を図るための設備投資（リサイクル合材製造設備増強、特殊建設機械開発、新規事業展開等）に関する資金需要に備えるものであり、企業収益の向上を通じて株主の皆様へ継続的、安定的な還元ができるものと考えております。

具体的な当期の期末配当金におきましては、1株当たり3円を予定しております。また、次期の期末配当金につきましても現在のところ1株当たり3円を予定しておりますが、経営成績によっては連結配当性向30%を目標に配当を実施していく所存であります。

## (4) 事業等のリスク

企業の事業遂行上においてはさまざまなリスクが存在しますが、当社グループ（当社及び連結子会社）は、これらリスクの発生防止、分散、あるいはリスクヘッジによりリスクの合理的な軽減を図っております。ただし、予想を超える以下のような事態が生じた場合には経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

## ①官公庁工事減少のリスク

建設事業及びこれに関連する建設用資材の製造・販売事業は、公共投資の動向に大きく影響を受けます。厳しい経営環境の中、業績の確保に努めておりますが、官公庁発注建設工事の事業量が予想以上に縮減された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ②資金調達環境変動のリスク

製造・販売事業において拠点の協業化を推進し、また、賃貸事業も広く展開しております。運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と43億円の貸出コミットメント契約（借入実行残高なし）を締結し、また、当社グループの運転資金としてシンジケートローンの活用、手形決済からファクタリング（売掛債権買取業務）へのシフト等経常運転資金確保策を実施しております。今後製造・販売事業のさらなる協業化に伴う設備の増強及び賃貸事業拡大に伴いキャッシュ・フローの範囲に収まらず、有利子負債による追加的資金調達が必要になった場合、また市場金利が大幅に変動した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③資材価格変動のリスク

建設事業及び製造・販売事業において、アスファルト合材の主要材料であるアスファルト及びその製造燃料である重油等の価格変動を、製品販売価格、請負代金に転嫁させることができない場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④取引先の信用リスク

グループ全体で経営の多角化を実施しており、その取引先は多岐にわたっております。取引に際しては、与信・債権管理を徹底し、信用リスクの軽減に努めておりますが、急激な事業環境の変化により取引先に信用不安が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤法的規制のリスク

事業を遂行するにあたり、建設業法、廃棄物処理法、建設リサイクル法、独占禁止法等により法的規制を受けており、遵法を周知徹底、実行、管理しておりますが、法律の改廃、新設、適用基準の変更等によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥カントリーリスク

アジア地域を中心に海外事業を展開しておりますが、当該国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱及び予期しない法律・規制の変更等によって事業投資における資金回収が困難になった場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成18年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「時代の変化をビジネスチャンスと捉えて素早く対応し、社会や顧客の満足する商品・サービスを提供することで、次代の覇者を目指す」ことを経営の基本理念としております。

道づくりのエキスパートとして歩んできた約80年にわたる建設技術をベースに、「安全第一主義」「受注量確保」「利益確保」「環境にやさしい社会の実現に寄与」「CSR経営」の経営基本方針のもと、「安全・防災」「環境」「ユニバーサルデザイン」「コスト縮減」「地域の活性化・都市再生」といった時代のキーワードに対応しながら、小規模な民間工事から国道、高速道路、空港港湾等の大規模インフラに至るまで建設市場の多様化と顧客ニーズに迅速に対応し、様々な生活基盤、社会基盤等の整備を通じて豊かな国民生活や活力ある日本社会の実現に貢献してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

経営指標としましては、収益の確保を確実なものにして自己資本の充実と自己資本比率の向上を図り、事業効率向上と株主価値の最大化を図るため、株主資本利益率(ROE)を連結で2.0%、個別で1.5%以上に回復させることを目下の命題と考えております。

そのために、徹底した合理化、工事原価・製造原価の低減、高効率経営のための組織改革・業務システム開発、時代に即応した設備投資等の実施により、従業員一人当たりの生産性を高めるとともに、全役職員がプロフェッショナル意識を持った企業集団として事業活動を行ってまいれる所存であります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

#### ① 中期経営計画

当社グループ(当社及び連結子会社)は平成19年4月に中期経営計画NVP(Nipponroad Victory Plan)2009(2007.04.01~2010.03.31)をスタートさせました。CSR活動に積極的に取り組み、企業価値の向上を目指して、当社の基盤事業である建設事業の収益構造を改善し、磐石な体制にするとともに、注力分野に重点的に経営資源を投入することによって、利益を確実に達成することに重点を置いております。また、単年度ごとに安全衛生方針・品質方針・環境方針と各方針の行動指針を掲げ、健全な財務体質の継続を目指し、企業経営に取り組んでまいります。

#### NVP2009のビジョン

<企業イメージ> 『高い技術力と提案力を兼ね備えたリーディングカンパニーを目指す』

<目指す姿>

1. 単純な価格競争から価値競争への転換
2. 品質及び生産性・収益性の向上
3. 社会的信用の向上
4. 社員の能力とモチベーションを高め、競争優位を確保する
5. CSR活動の推進による企業価値の向上

<基本戦略>

1. 企業競争力の強化
2. 注力分野への選択と集中(特に小工事の強化)
3. 製品事業の強化
4. 海外事業の強化

#### 連結経営目標

(単位:億円)

	2007年度	2008年度	2009年度
総売上高	1,440	1,470	1,500
経常利益	20	23	26
当期純利益	7.5	9.5	11.5

#### ② 設備投資計画

設備投資面では、同業大手・地元企業との積極的な協業化による合材製造拠点の展開を継続し、特にコンクリート再生事業等を拡大するための中間処理(リサイクル)施設における最新鋭設備の新設及び能力増強を進めてまいります(平成19年度実施ベースでは個別40億円、連結75億円を予定)。

## ③技術研究開発

重点的な技術研究開発の方向性としては、道路舗装分野における循環型社会構築に寄与する環境貢献型商品・技術（騒音低減、産廃リサイクル、ヒートアイランド現象緩和、CO<sub>2</sub>排出量削減、SO<sub>x</sub>・NO<sub>x</sub>低減等）の強化、自動車の走行安定性・安全性に寄与する「超高機能舗装」「凍結抑制舗装」の普及展開、地方道・生活道路等の軽交通道路の補修ニーズに対応した「ローコスト補修工法」の確立、人と環境にやさしい公共交通・LRT（次世代型路面電車）の総合整備・併用軌道補修事業への取組等を中心に技術ラインナップを取りそろえ、各種道路ストックの有効活用ニーズに対応していきたいと考えております。

## ④新規事業展開

新規事業展開については、平成18年12月に当社をはじめとする同業3社共同により、関東エリアをカバーした国内最大級の建設廃材リサイクル事業「川崎アスコン」をスタートさせました。また、平成18年4月に開業した長野県内初のPFI・温湯地区温泉利用施設整備等設置運営事業「湯〜ばれあ」については、年間事業計画・利用者目標を約3倍上回る15万2千人の集客を達成し、順調に推移しております。今後はPPP(Public-Private and Partnership)事業推進室を中核として、各種運動総合施設・競技場、交通安全教育施設、公園施設、温浴施設等のPFI事業、指定管理者制度への積極的取組を図っていききたいと考えております。

## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要事業は舗装工事を中心とした建設事業であり、環境変化が激しい中、各地域の実状に即したエリア戦略の見直しを実施し、培ってきた技術力を武器に直接受注の拡大、民間企業に対する営業推進、小規模工事の受注促進、首都圏等への経営資源集中を実施していくことが事業運営上、当面の重要課題であると認識しております。

さらに、道路周辺分野の事業として、福祉・環境関連事業にも積極的な営業の強化を行うとともに、海外事業については、中核拠点を置くタイ、マレーシア等の景気拡大が続く東南アジア地域を活動の中心に、将来的な建設需要を見込めるインド、アフリカ、オセアニア地域等も視野に入れた積極的な営業展開を図ってまいります。

工事施工体制整備につきましては、直営施工体制を中心に、建設関連会社あるいは恒常的協力会社との連携を強化する等体制の再構築を進めておりますが、今後は有資格技術者の増員、建設技術・技能の伝承も重要視して取り組んでまいります。また、公共工事縮減に伴う官庁依存型体制からの脱却を目指し、民間小規模工事に対応した営業・施工一体体制の確立も併せて推進してまいります。

もう一つの主力事業である製造・販売事業におきましては、拠点のさらなる協業化の推進によってアスファルト合材の生産・販売地域の拡大を図り、購買力の強化等によるコストダウンを通して、一層のシェア拡大を図ってまいります。総合評価方式、性能規定方式等の多様な工事入札契約制度への対応といった観点からも、当該製造拠点の能力増強・整備、製造技術向上は不可欠な課題であります。さらには、プラント設備を活用した汚染土壌浄化事業、アスファルトコンクリート塊・セメントコンクリート塊の建設廃材リサイクル事業への取り組みも含めて、鋭意推進してまいります。

また、平成18年5月の会社法施行に伴い「内部統制システム構築の基本方針」を決定し、内部統制システムの構築及びリスク管理体制を推進する組織として「内部統制委員会」を設置するなど整備を進めてまいりましたが、平成20年4月1日以後に開始する事業年度から適用される金融商品取引法に規定される財務の内部統制に関する要請に対処するため、平成19年4月からは「内部統制システム」の実地運用を行いながら継続監査・評価を実施し、コーポレートガバナンスの確立に向けた社内体制整備を進めていく所存であります。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		15,620		17,772		2,151
受取手形・完成工事 未収入金等		53,771		58,229		4,457
未成工事支出金		9,256		9,729		472
その他のたな卸資産		4,415		3,684		△731
繰延税金資産		2,572		1,718		△854
その他		2,471		2,626		155
貸倒引当金		△189		△203		△14
流動資産合計		87,920	65.8	93,556	68.9	5,635
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物・構築物		15,450		16,197		747
機械・運搬具・工 具器具・備品		29,728		30,338		609
賃貸資産		17,746		14,776		△2,970
土地		15,505		15,098		△406
建設仮勘定		258		13		△245
減価償却累計額		△44,665		△44,627		38
有形固定資産合 計		34,023		31,796		△2,227
2. 無形固定資産		557		519		△37
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		9,477		7,932		△1,545
繰延税金資産		35		38		2
その他		2,326		3,968		1,642
貸倒引当金		△649		△1,980		△1,331
投資その他の資 産合計		11,191		9,959		△1,231
固定資産合計		45,772	34.2	42,275	31.1	△3,496
資産合計		133,692	100	135,831	100	2,138

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減(△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形・工事未払 金等		43,978		45,554		1,575
短期借入金		7,112		4,450		△2,662
未払金		9,777		10,757		979
未払費用		1,386		1,535		149
未払法人税等		286		481		194
未成工事受入金		4,240		5,859		1,618
完成工事補償引当金		76		81		5
工事損失引当金		144		124		△19
役員賞与引当金		—		7		7
その他		1,482		1,615		133
流動負債合計		68,485	51.2	70,467	51.9	1,982
II 固定負債						
長期借入金		7,181		10,405		3,223
繰延税金負債		1,105		653		△452
退職給付引当金		2,750		2,481		△268
役員退職慰労引当金		152		—		△152
その他		106		236		129
固定負債合計		11,296	8.5	13,775	10.1	2,479
負債合計		79,781	59.7	84,243	62.0	4,461
(少数株主持分)						
少数株主持分		94	0.0	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
II 資本剰余金		14,520	10.9	—	—	—
III 利益剰余金		24,227	18.1	—	—	—
IV その他有価証券評価差 額金		3,499	2.6	—	—	—
V 為替換算調整勘定		△168	△0.1	—	—	—
VI 自己株式		△552	△0.4	—	—	—
資本合計		53,816	40.3	—	—	—
負債、少数株主持 分及び資本合計		133,692	100	—	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	12,290	9.0	—
2. 資本剰余金		—	—	14,520	10.7	—
3. 利益剰余金		—	—	22,949	16.9	—
4. 自己株式		—	—	△558	△0.4	—
株主資本合計		—	—	49,201	36.2	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	2,649	2.0	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	△349	△0.3	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,299	1.7	—
III 少数株主持分		—	—	86	0.1	—
純資産合計		—	—	51,587	38.0	—
負債純資産合計		—	—	135,831	100	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			増減(△)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高								
完成工事高		104,758			111,084			
製品売上高		25,065			27,560			
賃貸事業等売上高		6,863	136,687	100	6,266	144,911	100	8,224
II 売上原価								
完成工事原価		98,360			104,461			
製品売上原価		22,393			24,345			
賃貸事業等売上原価		6,026	126,781	92.8	5,776	134,583	92.9	7,801
売上総利益								
完成工事総利益		6,397			6,623			
製品売上総利益		2,671			3,215			
賃貸事業等売上総利益		836	9,905	7.2	489	10,328	7.1	422
III 販売費及び一般管理費			8,285	6.0		8,220	5.6	△65
営業利益			1,620	1.2		2,108	1.5	488
IV 営業外収益								
受取利息		7			26			
受取配当金		111			85			
外国為替換算差益		206			399			
団体定期保険受取配当金		30			43			
その他		90	446	0.3	108	664	0.4	217
V 営業外費用								
支払利息		128			162			
その他		23	152	0.1	21	183	0.1	31
経常利益			1,914	1.4		2,588	1.8	674

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減(△)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益						
前期損益修正益		117		75		
固定資産売却益		47		265		
投資有価証券売却益		1,249		—		
その他		26	1,441	24	366	0.3
			1.0			△1,075
VII 特別損失						
前期損益修正損		87		83		
固定資産売却損		296		5		
固定資産除却損		81		86		
減損損失	※1	587		565		
販売用不動産評価損		216		—		
貸倒引当金繰入額		—		1,284		
その他		105	1,374	226	2,250	1.6
			1.0			876
税金等調整前当期純利益			1,981		703	0.5
			1.4			△1,277
法人税、住民税及び事業税		280		527		
法人税等調整額		845	1,126	962	1,490	1.1
			0.8			364
少数株主利益			0		11	0.0
			0.0			10
当期純利益又は当期純損失(△)			855		△797	△0.6
			0.6			△1,652

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			14,520
II 資本剰余金期末残高			14,520
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			23,852
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		855	855
III 利益剰余金減少高			
株主配当金		475	
役員賞与金		1	
連結子会社減少に伴う 剰余金減少高		4	480
IV 利益剰余金期末残高			24,227

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	12,290	14,520	24,227	△552	50,485	3,499	△168	3,331	94	53,910
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△475		△475					△475
役員賞与(注)			△5		△5					△5
当期純損失			△797		△797					△797
自己株式の取得				△6	△6					△6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)						△850	△181	△1,031	△7	△1,039
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	△1,277	△6	△1,283	△850	△181	△1,031	△7	△2,322
平成19年3月31日残高(百万円)	12,290	14,520	22,949	△558	49,201	2,649	△349	2,299	86	51,587

(注) 平成18年5月及び6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減(△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,981	703	△1,277
減価償却費		5,316	4,647	△669
減損損失		587	565	△22
貸倒引当金の増加・減少(△)額		△161	1,345	1,507
工事損失引当金の増加額		144	—	△144
退職給付引当金の減少額		△218	△268	△50
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		23	△152	△175
受取利息及び受取配当金		△119	△112	6
支払利息		298	332	33
投資有価証券売却損・益(△)		△1,249	81	1,331
販売用不動産評価損		216	—	△216
固定資産売却損・益(△)		248	△260	△508
固定資産除却損		81	86	4
賃貸資産除却損		498	496	△2
賃貸資産の取得による支出		△3,025	△2,071	953
売上債権の減少・増加(△)額		1,773	△4,259	△6,033
未成工事支出金の増加額		△424	△471	△47
その他たな卸資産の減少額		90	735	645
仕入債務の増加額		772	1,491	719
未成工事受入金の増加・減少(△)額		△274	1,618	1,893
未払金の増加額		1,880	1,092	△788
その他		△1,600	△170	1,429
小計		6,839	5,430	△1,409
利息及び配当金の受取額		119	112	△6
利息の支払額		△263	△343	△80
法人税等の支払額		△285	△319	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,409	4,879	△1,530

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	増減(△)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△2,258	△2,668	△410
有形固定資産の売却による収入		355	436	80
無形固定資産の取得による支出		△123	△59	64
投資有価証券の取得による支出		△987	—	987
投資有価証券の売却による収入		2,305	—	△2,305
短期貸付金の純減少・増加 (△) 額		△145	41	187
長期貸付による支出		△321	△380	△59
長期貸付金の回収による収入		3	59	55
その他		△207	△236	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,378	△2,807	△1,428
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△202	△4,600	△4,397
長期借入による収入		800	9,500	8,700
長期借入金の返済による支出		△801	△4,354	△3,552
自己株式の取得による支出		△8	△6	1
配当金の支払額		△475	△475	0
その他		△0	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△687	63	750
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		30	16	△14
V 現金及び現金同等物の増加額		4,374	2,151	△2,222
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,238	15,620	4,382
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金 同等物の増加額		7	—	△7
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		15,620	17,772	2,151



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

下記以外は、最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
会計処理基準に関する事項 重要な引当金の計上基準	<p><b>退職給付引当金</b></p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b></p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b></p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により過去勤務債務及び数理計算上の差異を費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間が短縮したことに伴い、当連結会計年度より、費用処理年数を13年から12年に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が10百万円増加しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b></p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規による期末要支給額を計上しておりましたが、平成18年6月29日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、打ち切り支給することが決議されました。</p> <p>当該総会までの役員退職慰労引当金については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は587百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、51,501百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「外国為替換算差益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「外国為替換算差益」は26百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「販売用不動産評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「販売用不動産評価損」は57百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期貸付による支出」は△1百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「工事損失引当金の増加額」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「工事損失引当金の減少(△)額」は△19百万円でありま</p> <p>す。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は△18百万円でありま</p> <p>す。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、当連結会計年度において、金額的重要性が低下したため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は3百万円でありま</p> <p>す。</p>

連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																									
<p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別にグルーピングを行っております。</p> <p>建設事業において、経営環境の悪化による収益性の低下等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(587百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支店等</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">関西支店</td> <td rowspan="3">建設事業</td> <td rowspan="3">事業所及び 機械装置他</td> <td>建物</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">東北支店</td> <td rowspan="3">建設事業</td> <td rowspan="3">事業所及び 機械装置他</td> <td>建物</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>251</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>		支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	30	土地	61	その他	42	東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	97	土地	251	その他	103	<p>※1 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている支店等の単位毎、セグメント別に、また、遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>建設事業においては経営環境の悪化による収益性の低下等により、遊休資産においては地価の下落等により、下記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(565百万円)として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支店等</th> <th>セグメント</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">関西支店</td> <td rowspan="2">建設事業</td> <td rowspan="2">事業所及び 機械装置他</td> <td>土地</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">九州支店</td> <td rowspan="3">建設事業</td> <td rowspan="3">事業所及び 機械装置他</td> <td>建物</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">東北支店</td> <td rowspan="2">建設事業</td> <td rowspan="2">事業所及び 機械装置他</td> <td>土地</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td></td> <td>—</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>14</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、取引事例価格又は固定資産税評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>		支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	土地	11	その他	5	九州支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	86	土地	326	その他	88	東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	土地	13	その他	19		—	遊休土地	土地	14
支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																							
関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	30																																																							
			土地	61																																																							
			その他	42																																																							
東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	97																																																							
			土地	251																																																							
			その他	103																																																							
支店等	セグメント	主な用途	種類	減損損失 (百万円)																																																							
関西支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	土地	11																																																							
			その他	5																																																							
九州支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	建物	86																																																							
			土地	326																																																							
			その他	88																																																							
東北支店	建設事業	事業所及び 機械装置他	土地	13																																																							
			その他	19																																																							
	—	遊休土地	土地	14																																																							

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,758	25,065	5,835	1,027	136,687	—	136,687
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	145	3,595	1,020	409	5,170	(5,170)	—
計	104,904	28,660	6,855	1,436	141,857	(5,170)	136,687
営業費用	103,305	26,319	6,772	1,377	137,774	(2,707)	135,067
営業利益	1,599	2,341	83	59	4,083	(2,463)	1,620
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	67,534	24,093	14,266	3,750	109,645	24,047	133,692
減価償却費	548	1,190	3,495	36	5,271	45	5,316
減損損失	587	—	—	—	587	—	587
資本的支出	396	937	3,560	0	4,894	99	4,994

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	111,084	27,560	5,008	1,257	144,911	—	144,911
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	124	4,314	890	430	5,760	(5,760)	—
計	111,209	31,874	5,899	1,688	150,671	(5,760)	144,911
営業費用	109,209	28,937	6,125	1,650	145,922	(3,119)	142,803
営業利益又は営業損失	1,999	2,937	△225	37	4,748	(2,640)	2,108
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	69,805	25,672	11,136	4,461	111,075	24,756	135,831
減価償却費	432	1,118	3,008	33	4,594	53	4,647
減損損失	551	14	—	—	565	—	565
資本的支出	201	1,721	2,727	1	4,652	199	4,851

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

## 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	2,456	2,661	提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	25,123	25,914	提出会社の余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	566.41円	1株当たり純資産額	542.25円
1株当たり当期純利益金額	8.93円	1株当たり当期純損失金額	8.40円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	855	△797
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	6	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(6)	(—)
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	848	△797
普通株式の期中平均株式数 (千株)	95,015	94,990

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減(△)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金		13,560		15,456		1,896
受取手形		7,545		8,948		1,402
完成工事未収入金		31,888		34,531		2,642
売掛金		9,572		10,648		1,076
有価証券		—		45		45
販売用不動産		1,690		1,276		△413
未成工事支出金		8,817		9,291		474
材料貯蔵品		561		530		△31
繰延税金資産		2,469		1,661		△807
短期貸付金		1,482		2,103		621
未収入金		820		634		△185
立替金		1,501		1,682		180
その他		453		456		3
貸倒引当金		△158		△178		△19
流動資産合計		80,206	68.8	87,090	67.6	6,884
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物		11,562		11,970		
減価償却累計額		△8,056	3,506	△8,232	3,737	231
構築物		3,789		4,130		
減価償却累計額		△2,552	1,237	△2,683	1,446	209
機械装置		22,657		23,129		
減価償却累計額		△18,870	3,786	△19,318	3,810	23
車両運搬具		42		42		
減価償却累計額		△39	3	△40	2	△0
工具器具		1,106		1,129		
減価償却累計額		△1,009	97	△991	138	41
備品		577		550		
減価償却累計額		△516	61	△496	54	△7
土地		15,464		15,057		△406
建設仮勘定		258		12		△245
有形固定資産合計		24,415	21.0	24,260	18.9	△155
2. 無形固定資産						
営業権		4		—		△4
のれん		—		2		2
借地権		186		216		29
ソフトウェア		139		113		△25
電話加入権		81		81		0
無形固定資産合計		411	0.4	414	0.3	2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減(△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
3. 投資その他の資産						
投資有価証券		4,677		3,853		△824
関係会社株式		5,279		4,518		△760
出資金		374		383		9
長期貸付金		543		528		△15
従業員長期貸付金		6		5		△1
関係会社長期貸付金		1,206		9,457		8,250
破産債権、更生債権等		377		370		△7
長期前払費用		103		104		0
施設会員権		249		258		9
その他		373		395		22
貸倒引当金		△1,718		△2,887		△1,169
投資その他の資産合計		11,474	9.8	16,990	13.2	5,516
固定資産合計		36,301	31.2	41,665	32.4	5,364
資産合計		116,507	100	128,756	100	12,248
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形		12,072		12,745		673
工事未払金		19,550		20,987		1,436
買掛金		6,381		6,451		69
短期借入金		1,479		4,801		3,322
未払金		8,773		10,148		1,375
未払費用		1,287		1,441		153
未払法人税等		180		425		244
未成工事受入金		4,003		5,571		1,567
預り金		593		596		3
完成工事補償引当金		76		81		5
工事損失引当金		144		124		△19
その他		1,071		1,232		161
流動負債合計		55,614	47.7	64,608	50.2	8,994
II 固定負債						
長期借入金		4,806		10,405		5,598
繰延税金負債		1,105		653		△452
退職給付引当金		2,743		2,472		△270
役員退職慰労引当金		152		—		△152
その他		132		343		210
固定負債合計		8,940	7.7	13,874	10.8	4,934
負債合計		64,554	55.4	78,483	61.0	13,928



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		増減(△)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資本の部)						
I 資本金			12,290	10.5	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		14,520		—		
資本剰余金合計			14,520	12.5	—	—
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		3,072		—		
2. 任意積立金						
特別減価償却準備金		2		—		
固定資産圧縮記帳準備金		772		—		
別途積立金		17,995		—		
3. 当期末処分利益		352		—		
利益剰余金合計			22,194	19.1	—	—
IV その他有価証券評価差額金			3,499	3.0	—	—
V 自己株式			△552	△0.5	—	—
資本合計			51,952	44.6	—	—
負債資本合計			116,507	100	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	—	12,290	9.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		14,520		
資本剰余金合計			—	—	14,520	11.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		3,072		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮記帳準備金		—		644		
別途積立金		—		17,795		
繰越利益剰余金		—		△141		
利益剰余金合計			—	—	21,371	16.6
4. 自己株式			—	—	△558	△0.4
株主資本合計			—	—	47,623	37.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—	—	2,649	2.0
評価・換算差額等合計			—	—	2,649	2.0
純資産合計			—	—	50,273	39.0
負債純資産合計			—	—	128,756	100

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減(△)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高						
完成工事高		95,296		101,720		
製品売上高		25,917		28,370		
不動産事業売上高		422	121,636	463	130,553	100
II 売上原価						
完成工事原価		89,893		96,077		
製品売上原価						
当期製品製造原価		18,936		20,837		
当期製品仕入高		4,400		5,196		
運賃		2,543		2,521		
他勘定振替高		△2,707		△3,480		
製品売上原価		23,172		25,074		
不動産事業売上原価		399	113,465	475	121,627	93.2
売上総利益						
完成工事総利益		5,403		5,642		
製品売上総利益		2,744		3,295		
不動産事業売上総利益		22	8,170	△11	8,926	6.8
III 販売費及び一般管理費						
役員報酬		159		197		
従業員給料手当		3,622		3,571		
退職給付費用		206		156		
役員退職慰労引当金 繰入額		23		35		
法定福利費		459		466		
福利厚生費		138		149		
修繕維持費		24		85		
事務用品費		152		139		
通信交通費		569		517		
動力用水光熱費		36		35		
調査研究費		120		148		
広告宣伝費		26		17		
貸倒引当金繰入額		—		57		
貸倒損失		151		63		
交際費		126		123		
寄付金		6		12		
地代家賃		101		101		
減価償却費		76		64		
租税公課		194		198		
保険料		18		17		
雑費		535	6,750	619	6,779	5.2
営業利益			1,419		2,146	1.6
						727

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減(△)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
IV 営業外収益						
受取利息		16		30		
有価証券利息		1		1		
受取配当金		154		109		
外国為替換算差益		125		249		
団体定期保険受取配 当金		30		43		
その他		82	411	84	519	107
V 営業外費用						
支払利息		114		123		
その他		16	130	17	141	10
経常利益			1,700		2,524	824
VI 特別利益						
前期損益修正益		71		28		
固定資産売却益		47		263		
投資有価証券売却益		1,249		—		
その他		17	1,386	14	305	△1,080
VII 特別損失						
前期損益修正損		60		52		
固定資産売却損		295		5		
固定資産除却損		78		86		
減損損失		587		565		
販売用不動産評価損		216		—		
関係会社株式評価損		173		59		
貸倒引当金繰入額		406		967		
その他		51	1,870	166	1,904	33
税引前当期純利益			1,215		925	△289
法人税、住民税及び 事業税		124		351		
法人税等調整額		834	958	923	1,274	316
当期純利益又は当期 純損失(△)			256		△348	△605
前期繰越利益			95		—	—
当期末処分利益			352		—	—

## 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		20,856	23.2	22,661	23.6
労務費		1,103	1.2	1,123	1.2
外注費		50,816	56.6	54,802	57.0
経費 (うち人件費)		17,116 (8,262)	19.0 (9.2)	17,490 (8,080)	18.2 (8.4)
計		89,893	100	96,077	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 製品製造原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		13,502	71.3	15,479	74.3
労務費		181	1.0	175	0.8
経費 (うち人件費)		5,252 (1,592)	27.7 (8.4)	5,181 (1,547)	24.9 (7.4)
計		18,936	100	20,837	100

(注) 原価計算の方法は、組別総合原価計算であります。

## 不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		326	81.6	405	85.3
経費		73	18.4	69	14.7
計		399	100	475	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年6月29日 株主総会決議)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			352
II 任意積立金取崩額			
特別減価償却準備金取崩額		1	
固定資産圧縮記帳準備金取崩額		2	
別途積立金取崩額		200	204
合計			557
III 利益処分量			
株主配当金		475	
(1株につき)		(5円00銭)	475
IV 次期繰越利益			82

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計	
					特別 減価償却 準備金	固定資産 圧縮記帳 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	14,520	3,072	2	772	17,995	352	22,194	△552	48,453
事業年度中の変動額											
特別減価償却準備金取崩 (注) 1					△2			2	—		—
固定資産圧縮記帳準備金 取崩(注) 1						△127		127	—		—
別途積立金取崩(注) 1							△200	200	—		—
剰余金の配当(注) 2								△475	△475		△475
当期純損失								△348	△348		△348
自己株式の取得										△6	△6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△2	△127	△200	△493	△823	△6	△829
平成19年3月31日残高 (百万円)	12,290	14,520	14,520	3,072	—	644	17,795	△141	21,371	△558	47,623

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 (百万円)	3,499	3,499	51,952
事業年度中の変動額			
特別減価償却準備金取崩 (注) 1			—
固定資産圧縮記帳準備金 取崩(注) 1			—
別途積立金取崩(注) 1			—
剰余金の配当(注) 2			△475
当期純損失			△348
自己株式の取得			△6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△849	△849	△849
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△849	△849	△1,679
平成19年3月31日残高 (百万円)	2,649	2,649	50,273

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分による任意積立金取崩項目は次のとおりであります。

任意積立金取崩額

特別減価償却準備金取崩額 1百万円

固定資産圧縮記帳準備金取崩額 2

別途積立金取崩額 200

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目は次のとおりであります。

利益処分量

配当金 475百万円

## 6. 部門別受注・売上・繰越高明細

(単位 百万円)

区分			前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		増減(△)		
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	
受注高	建設事業	アスファルト舗装工事	69,040	56.6	75,045	56.1	6,005	8.7	
		セメント・コンクリート舗装工事	2,563	2.1	2,920	2.2	357	13.9	
		土木工事	22,796	18.7	24,548	18.3	1,751	7.7	
		建築工事	1,203	1.0	2,511	1.9	1,308	108.7	
		計	95,603	78.4	105,026	78.5	9,423	9.9	
	製造・販売事業	25,917	21.3	28,370	21.2	2,453	9.5		
	その他の事業	422	0.3	463	0.3	40	9.6		
	合計	121,942	100	133,859	100	11,917	9.8		
	売上高	建設事業	アスファルト舗装工事	69,293	57.0	74,569	57.1	5,275	7.6
			セメント・コンクリート舗装工事	2,162	1.8	3,290	2.5	1,127	52.1
土木工事			22,318	18.3	22,227	17.0	△90	△0.4	
建築工事			1,521	1.2	1,632	1.3	110	7.3	
計			95,296	78.3	101,720	77.9	6,423	6.7	
製造・販売事業		25,917	21.3	28,370	21.7	2,453	9.5		
その他の事業		422	0.4	463	0.4	40	9.6		
合計	121,636	100	130,553	100	8,917	7.3			
繰越高	建設事業	アスファルト舗装工事	24,335	67.9	24,811	63.3	476	2.0	
		セメント・コンクリート舗装工事	2,276	6.3	1,906	4.9	△369	△16.2	
		土木工事	8,915	24.8	11,236	28.7	2,320	26.0	
		建築工事	352	1.0	1,231	3.1	878	249.4	
		計	35,879	100	39,185	100	3,306	9.2	
	製造・販売事業	—	—	—	—	—	—		
	その他の事業	—	—	—	—	—	—		
合計	35,879	100	39,185	100	3,306	9.2			

## 7. その他

役員の変動 (平成19年6月28日付)

## (1) 代表者の変動

平成19年3月5日に発表いたしました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

## (2) 取締役

## ① 新任取締役候補

	ひ だか とおる	
取 締 役	日 高 徹	(現 執行役員経理部長)

## ② 退任予定取締役

	さか もと よし つぐ	
取 締 役	坂 本 義 次	任期満了 (顧問に就任予定)

## (3) 監査役

## ① 新任監査役候補

	くつ な しげ じゅ	
監 査 役	忽 那 茂 樹	(現 七福商事株式会社 常勤監査役)
	みや した こういちろう	
監 査 役	宮 下 幸一朗	(現 清水建設株式会社 関連事業部長)

(注) 忽那茂樹氏及び宮下幸一朗氏は社外監査役の候補者であります。

## ② 退任予定監査役

	なか じま しんたろう	
監 査 役	中 島 新太郎	任期満了
	いい だ きみ ひこ	
監 査 役	飯 田 公 彦	辞 任



## (4) 役員一覧表

## ① 取締役

新 役 職	氏 名	現 役 職	摘 要
代表取締役会長	はら たけし 原 毅	代表取締役社長	重 任
代表取締役社長	み よし たけ お 三 好 武 夫	代表取締役	重 任
代表取締役	ゆ むら たつ ひろ 湯 村 龍 洋	代表取締役	重 任
取締役	ほし の さぶ ろう 星 野 参 郎	取締役	重 任
取締役	やま ぐち のり お 山 口 宣 男	取締役	重 任
取締役	ひ だか とおる 日 高 徹	執行役員経理部長	新 任

(注) 執行役員における担当業務は執行役員一覧に記載しております。

## ② 監査役

新 役 職	氏 名	現 役 職	摘 要
常勤監査役	くろ い とし お 黒 井 俊 夫	常勤監査役	
監査役	みや ざき まさ と 宮 崎 正 人	監査役	
監査役	くつ な しげ じゅ 忽 那 茂 樹	七福商事株式会社 常勤監査役	新 任
監査役	みや した こういちろう 宮 下 幸一朗	清水建設株式会社 関連事業部長	新 任

(注) 監査役のうち、宮崎正人、忽那茂樹、宮下幸一朗の3氏は社外監査役であります。

## ※ 執行役員一覧表

氏名	役職名
みよし たけお 三好武夫	執行役員社長 (代表取締役社長)
ゆむら たつひろ 湯村龍洋	執行役員副社長 (代表取締役) 経営企画部長兼安全環境品質兼技術担当
なかざわすすむ 中澤進	専務執行役員 営業本部長
ほしのさぶろう 星野参郎	専務執行役員 (取締役) 総務部長兼人事兼海外事業担当
つだ たけし 津田剛	常務執行役員
おおむらひろお 大村宏夫	常務執行役員 営業本部副本部長兼営業第二グループリーダー
やまぐちのりお 山口宣男	常務執行役員 (取締役) 生産部長
ひさまつひろみ 久松博三	常務執行役員 東京支店長
はしもとしゅうじ 橋本修治	執行役員 技術部長兼技術グループリーダー
いとうまさのり 伊藤政則	執行役員 中国支店長
たなかよし のり 田中良則	執行役員 海外事業部長兼海外グループリーダー
こがるまいつねお 小軽米恒夫	執行役員 北関東支店長
いひむねお 伊比宗雄	執行役員 東北支店長
あまおまさみ 天尾雅実	執行役員 北信越支店長
おいかわけん 及川研	執行役員 技術部技術担当
かねだひですけ 兼田英輔	執行役員 営業本部副本部長兼PPP事業推進室長
こばやししんいち 小林信一	執行役員 中部支店長
はたけやまおさむ 島山收	執行役員 北海道支店長
いぐちひさみ 井口久美	執行役員 四国支店長
こじまてつろう 古嶋哲郎	執行役員 監査室長
すずき たつ し 鈴木達志	執行役員 人事部長兼人事グループリーダー
こじましょういち 小島照一	執行役員 九州支店長
ひだかとおる 日高徹	執行役員 (取締役) 経理部長
やまとひであき 山登秀晃	執行役員 関西支店長

(取締役兼務5名、執行役員19名 合計24名)

以上